

今週の為替相場見通し(2020年10月12日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.35 ~ 106.11	105.61	104.00 ~ 107.50
ユーロ	(ドル)		1.1704 ~ 1.1831	1.1831	1.1700 ~ 1.1900
(1ユーロ=)	(円)		123.51 ~ 125.09	124.92	123.00 ~ 126.00
英ポンド	(ドル)		1.2845 ~ 1.3050	1.3045	1.2900 ~ 1.3150
(1英ポンド=)	(円)	*	135.91 ~ 137.84	137.68	136.50 ~ 139.50
豪ドル	(ドル)		0.7095 ~ 0.7243	0.7243	0.7100 ~ 0.7300
(1豪ドル=)	(円)	*	74.95 ~ 76.52	76.47	75.00 ~ 77.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1)今週の予想レンジ: 104.00 ~ 107.50 円

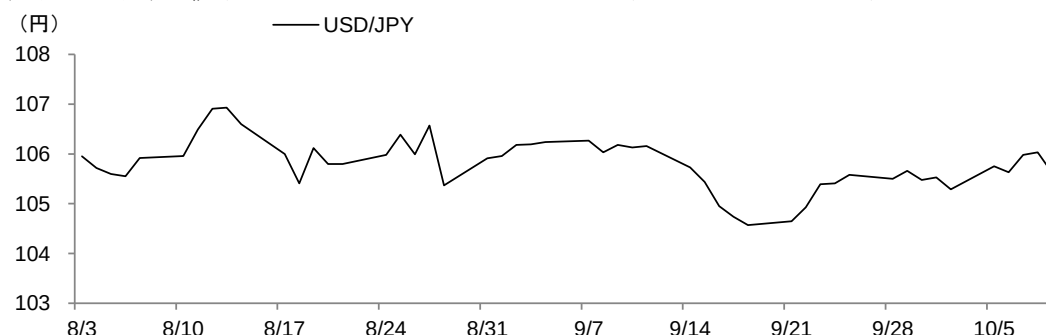
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に上昇する展開。週初5日、105円台半ば近辺でオープンしたドル/円は、オープン直後に一時週安値となる105.35円をつけるも、トランプ米大統領の容態が良好であるとの報道にリスク回避巻き戻しの円売りが先行すると、105円台後半まで上昇。その後も米9月ISM非製造業景気指数が市場予想を上回り、米株価が堅調に推移したことを背景に、105円台後半の底堅い推移となった。6日は、トランプ大統領が景気対策交渉の停止を発表したとの報道が嫌気されて米株価の急落とともにリスクオフの円買いが強まり、105円台半ば近辺まで値を下げた。翌7日、前日の円買いが一服すると、週高値となる106.11円まで上昇。その後、FOMC議事要旨の発表を受けるも市場の反応も限定的で、106円を挟んでレンジ狭く推移した。8日、米追加経済対策合意への期待感が強まり、週高値水準まで値を上げるも、その後は動意に乏しく終始106円挟みの小動きとなった。9日は追加の米経済対策をめぐる米与野党協議において「ムニューシン米財務長官はペロシ米下院議長との会談で1.8兆ドル規模に増額した経済対策案を提案する」と伝わったほか、クドロー米国家経済会議委員長はこの増額案について「トランプ大統領が承認した」と明らかにし、早期成立期待が高まった。それを受け、リスク選好のドル売りが優勢となり一時105.59円まで安値を下げた。その後も105.65円付近で推移し105.61円で越週。

今週は伸び悩む展開か。FRBが2023年までゼロ金利政策維持を示唆したこと、3兆ドルを上回る過去最大規模の米財政赤字、欧米での新型コロナウイルス第二波への警戒感の高まりなど上値を抑える要因は多々挙げられる。その中でも、大統領選関連では12日からトランプ大統領が最高裁判事に指名したバレット氏に対する上院司法委員会での審議が始まる。トランプ大統領としては大統領選の結果が連邦最高裁に委ねられることを想定すると保守派判事のバレット氏の指名を急ぎたいところ。混乱なき大統領選となることを祈るばかりではあるが2000年の大統領選でも最高裁に判断が委ねられ結果が1ヶ月近く確定しなかったこともあり油断ならない。また、15日には第2回大統領候補討論会がリモートで行われる予定であったが中止が発表されている。これらの動向から、大統領選についても不透明感がありドル円の上値を追う展開は想定しがたい。経済指標は、13日(火)の米9月消費者物価指数、15日(木)のフィラデルフィア連銀景況指数16日(金)の米小売売上高、ミシガン消費者マインド、鋳工業生産などが注目される。

(3)先週末までの相場の推移

先週(10/5~10/9)の値動き: 安値 105.35 円 高値 106.11 円 終値 105.61 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.1900 123.00 ~ 126.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は揉み合う展開。週初5日、1.17台前半でオープンしたユーロ/ドルは、序盤に一時週安値となる1.1704をつけるも、リスク志向のドル売りに1.17台後半まで上昇した。翌6日は、欧州株や米株先物が上げ幅を拡大する動きにリスク志向のドル売りが強まると、ユーロ/ドルは一時1.1807まで上昇した。その後、トランプ大統領の景気対策交渉停止の発表を受けて、リスクのドル買いが強まったことから、1.17台前半まで下落した。7日は、前日のリスク回避のドル買いが巻き戻されたことやユーロ/ボンドの買いにサポートされ、ユーロ/ドルは1.17台後半まで上昇。しかしその後は、米金利上昇や欧米金利差が拡大する中、更なる上値追いは限定的で揉み合い推移となった。8日、欧州株価が堅調推移する中、ユーロ/ドルは再度1.17台後半まで上昇。その後は、ブレクジット交渉の難航を伝える報道やECB政策理事会の議事要旨において、ECBのユーロ高への懸念が伝わったことから上値が重い展開となり、1.17台前半まで下落した。9日は、1.17台半ば付近での推移が継続した後、欧州時間に入るとじり高となり、再び1.18台へと上昇した。NY時間も、米経済対策の早期成立を期待したリスク志向のドル売りにサポートされた形で高値を更新し、一時週高値の1.1831をつけ、高値圏にてクローズした。

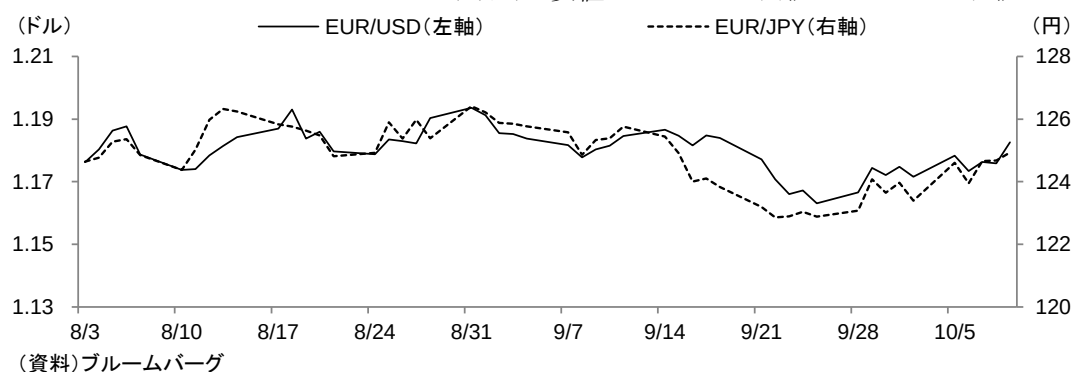
今週も引き続きユーロ相場は底堅い推移を予想している。但し、ECBによる急激なユーロ高への懸念が示されている為、上値は限定的となるだろう。底堅い推移の背景としては、週末に、米国で一時中断が決定していた経済対策の協議が再開しており、リスクオンのドル売りにユーロの上昇が後押しされると考えている為だ。また、15日に期限を迎える英国との交渉も、期限は引き延ばされ交渉は継続するとの楽観的な考え方が台頭しており、合意無き離脱が本格的に懸念される可能性は低そうだ。15(木)~16(金)にEU首脳会議の開催を控えており、初日の15日は、ジョンソン英首相がブレクジットに際してのEU側との交渉期限としていた日である。ユーロ/円についても、ユーロ/ドルにつれ高となり堅調に推移すると考えている。しかし、ドル/円がレンジの上限を推移している為、円買いが優勢となる場面に警戒しており、一時的にユーロ/円が下落する場面も想定している。リスクは、欧州における新型コロナウイルスの蔓延の深刻化。先週金曜日にはスペインにて緊急事態宣言が発動された。再び、ロックダウンとなる都市が相次げば、経済活動停滞への不安からユーロ相場は反転する可能性も否めないだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/5~10/9)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1704 高値 1.1831 終値 1.1831

(対円) 安値 123.51 高値 125.09 終値 124.92



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3150 136.50 ~ 139.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、堅調気味の滑り出しから、下押し、底打ち、週引けに掛けて続伸と推移。振り返って狭い値幅ながら、予想外に水準を切り上げた。通貨市場全般では、COVID-19に罹患したトランプ米大統領の病状が、週明け早々材料視された。同大統領は、現地時間の5日夜退院し、これで政治的不透明感は軽減すると見込まれたが、翌6日、唐突に追加経済対策交渉打ち切りを指示。しかも、株価急落を受けて、一転、部分的合意の可能性に含みを持たせるなど、執務に復帰してなお市場を困惑させた。6日の株価急落は、対円を除き、全般的なドル上昇を招き、ポンドも対ドルで下押ししたが、この局面のポンド安には、EUが15日以降も英との通商交渉を続ける意向を示したことも影響した。ジョンソン英首相が自主的に設定した10月15日の交渉期限までに交渉がまとまらない可能性を嫌気した反応と考えられた。更に、翌7日には英側から、「15日までにまとまらなければ交渉を打ち切る」旨の宣言があり、ポンドはもう一段下押し。その後は材料に乏しい中、主要通貨市場は膠着が続けたが、週引けを前にドルは明確な全面安に。1~8日の中国の大型連休(国慶節)が明けた9日のアジア市場で、人民元が対ドルで急上昇、ドル全面安をけん引した。この元高は、当初、連休中のオフショア人民元(CNH)の上昇に追い付く形で、オンショア人民元(CNY)が高値で寄り付いたが、その後、「中国当局が元高を容認」「バイデン大統領誕生なら米の対中強硬姿勢も軟化」といった観測も広がり、一段の元高を招いたようだ。元高に触発されたドル全面安は、その後週引けまで続き、ポンドも対ドルで高値引けしたが、並行して、対円、対ユーロでも明確に水準を切り上げた。なにかしら固有のポンド買い要因の存在が考えられたが、対ドルで1.30という節目の水準を上抜けたというテクニカルな要因以外に、目立った材料は見当たらなかった。

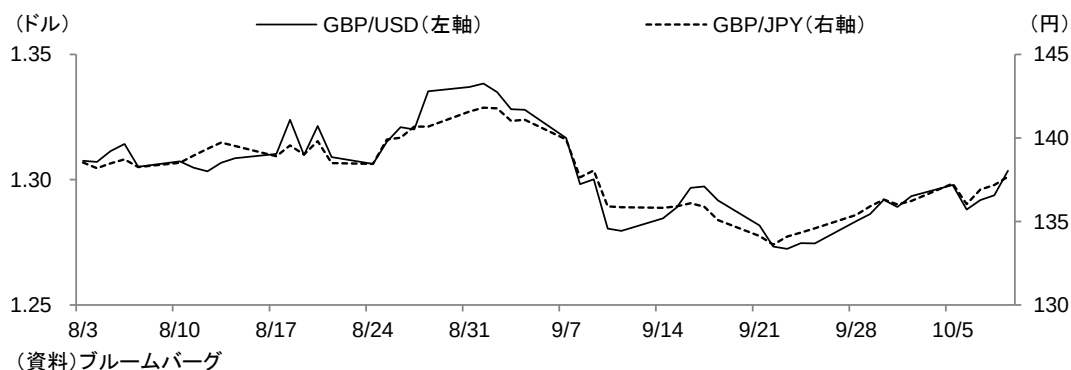
今週の英ポンド相場は、様子見気分の強い膠着を予想。注目は15日(木)からのEU理事会(サミット)。同理事会は、当初、EU離脱後の英との関係を最終的に確定する場と見做されていたが、同日までに通商など将来関係交渉がまとまる可能性は低いものと見做されている。英側は、15日までにまとまらなければ交渉から撤退する意向を繰り返し強調しているが、市場では、EUの妥協を引き出す為のはたたり過ぎないとの見方が広く共有されている。また、EU側も、加盟各国の批准に必要な時間を考慮すると、10月末が実質的な期限との主張を繰り返しているが、それも絶対的な期限とは言えないだろう。漁業交渉などは引き続き双方の主張に大きな隔たりがあり、EU外交筋からは、11月半ばまで交渉がもつれ込むとの声も漏れ聞こえている。引き続き、ブレグジット交渉については、確定的なものは何ひとつなく、今週の理事会も、市場参加者の大半は、「何も決まらないことがほぼ確実な最終期限」と見做していることだろう。無視することはできないが、おそらく何の進展も期待できない重要イベントを前に、ポンドも、明確な方向感を見出すことは難しいものと予想する。英経済指標では、13日(火)に雇用統計(6~8月失業率(ILO基準)や6~8月平均賃金など)が発表されるものの、足下コロナ禍に対する懸念が再燃する中、典型的な遅行指標である雇用統計に対する関心が高いとは思えない。また、13日(火)には、英中銀ペイリー総裁が、英上院経済委員会で証言するが、マイナス金利導入の是非など、金融政策に言及する可能性も考えられる。もっとも、ポンドが材料視するような断定的な情報が得られる可能性は低く、念の為、頭の片隅で意識しておく程度で十分であろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/5~10/9)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2845 高値 1.3050 終値 1.3045

(対円) 安値 135.91 高値 137.84 終値 137.68



4. 豪ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7300 75.00 ~ 77.20 円

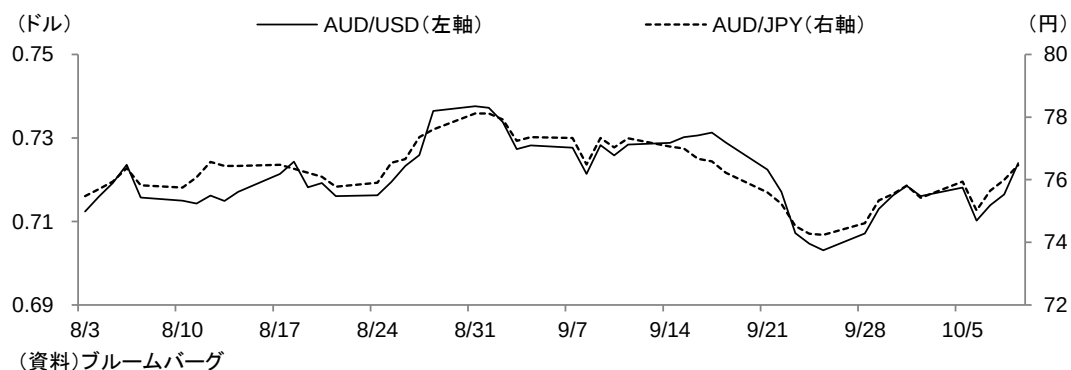
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のAUD相場は週後半に反転上昇した。週初5日は0.7174レベルで取引開始。トランプ大統領の退院報道を受けリスクセンチメントが改善し、AUD買いが優勢となったものの、豪州、中国の休場が影響し小動きとなり、0.72台には乗せられなかった。6日はRBA理事会にて政策金利の据え置きが発表されると、週高値の0.7209まで一時上昇するもすぐに0.71後半まで値を戻す。その後声明文にて、追加の金融緩和に関する議論が継続していることが示され、次回理事会での利下げ観測が高まったため、0.71半ばまで下落。さらにトランプ大統領が追加景気支援策の議論を選挙後まで延期するよう指示したとの報道が嫌気されて、0.71近辺まで下落する。7日はオープン直後に週安値の0.7099をつける。トランプ大統領が航空会社や中小企業に限定した追加財政支援を支持することが伝わると合意期待の高まりから0.71台を回復。FOMC議事録で年内の追加財政支援を前提に考えており、成立しなかった際の景気下押し懸念が示されたものの、市場の反応は限定的で、0.71前半での推移となる。8日は欧州株が堅調推移する中でリスクオンのドル売りが優勢となり、0.71後半まで上昇。9日も米国の追加経済対策の合意期待の高まりを背景にドル売り地合いが継続。クドロー米NEC委員長が、追加経済政策の合意をトランプ大統領が望んでいると報じたこともあり、週高値圏の0.7243レベルで越週となった。

今週のAUD相場は先週の上昇分を消化する推移となると予想。米国の追加経済対策合意期待の高まりから潮目が変わったように見えているが、経済対策が大統領選前までに完了することへの期待、という短期的なトピックである。一方今回のRBAにおいて追加の金融緩和観測が高まったことは、長期的なAUDの上値を重くする要因となると考えられる。また欧州を中心に再び都市封鎖を行う動きが出てきており、行動が制限されることからガソリン需要が再び低下することも考えられ、今後原油価格が伸び悩む可能性があることも、AUD相場の重しとなる。以上のことから、AUD相場は一旦上値を試した後反落する相場展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/5~10/9)の値動き: (対ドル) 安値 0.7095 高値 0.7243 終値 0.7243
(対円) 安値 74.95 高値 76.52 終値 76.47



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。